

閣議報告

令和4年7月26日

令和4年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、令和4年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

1 決定額

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
総 額	16兆9,705億円	16兆3,921億円
道府県分	9兆1,042億円	8兆9,276億円
市町村分	7兆8,662億円	7兆4,645億円

2 交付団体及び不交付団体数

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	交 付	不 交 付	計	交 付	不 交 付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,646	72	1,718	1,665	53	1,718
計	1,692	73	1,765	1,711	54	1,765

3 主な算定事項

- (1) 令和4年度における措置として、「地域デジタル社会推進費」において、地域社会のデジタル化の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (2) 保健所の体制強化、児童虐待防止の充実、障害者の自立支援の充実、介護給付の充実に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (4) 森林環境譲与税を活用して実施する森林整備等に要する経費の財源を充実すること。
- (5) 寒冷補正のうち積雪度による補正に用いる級地について、新たな積雪データ等を反映させた級地に見直すこと。
- (6) 東日本大震災の被災団体に対し、算定に用いる国勢調査人口等について特例的な措置を講じること。
- (7) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (8) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

4 交付決定日

令和4年7月26日（火）

[参 考]

普通交付税 都道府県別決定額（道府県分・市町村分）

（単位：百万円）

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	639,492	803,497
青森	217,901	186,458
岩手	220,903	176,923
宮城	150,682	168,006
秋田	197,864	171,732
山形	182,843	146,120
福島	198,211	179,961
茨城	197,314	162,173
栃木	138,574	83,500
群馬	145,060	111,757
埼玉	235,946	174,375
千葉	203,337	178,078
東京	—	69,732
神奈川	128,950	111,543
新潟	252,874	267,372
富山	141,850	80,583
石川	135,705	98,498
福井	132,995	62,885
山梨	145,612	92,315
長野	210,237	254,455
岐阜	188,719	157,771
静岡	176,318	129,415
愛知	123,712	102,799
三重	157,769	127,027
滋賀	134,605	87,338
京都	182,679	166,411
大阪	300,367	323,209
兵庫	337,456	311,250
奈良	173,393	127,838
和歌山	185,330	118,504
鳥取	141,772	86,137
島根	185,645	129,002
岡山	170,418	182,004
広島	191,123	207,077
山口	182,623	129,782
徳島	154,406	89,368
香川	124,041	82,887
愛媛	177,628	143,940
高知	177,884	124,481
福岡	282,534	342,674
佐賀	152,792	90,178
長崎	228,847	179,766
熊本	223,277	227,835
大分	180,530	124,162
宮崎	189,797	124,155
鹿児島	278,086	234,163
沖縄	226,143	137,108
合計	9,104,244	7,866,243

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。